

添付資料3 国際緊急援助隊の派遣実績(1987年～2004年1月30日)

出所:「国際緊急援助事業概要(2003年9月)」JICA 国際緊急援助隊事務局、国際緊急援助隊派遣 各報告書 より作成

(1)救助チーム

	年度	派遣期間	被援助国 および 地域	災害の 種類	発災日	災害の規模	チームの構成						救助チームの活動実績				経費＊ 概算 (千円)
							チーム 人数	外務 省	警 察	消 防	海 保	JICA 調 整 員	備考	発見者数 (救出者 数と異なる 場合)	救出・収 容者数	うち、生存 者数	
1	1990	6月22日～7月2日、 12日間	イラン	地震	6月21日	死者41,000人、被災者120万人以上、 家屋全半壊約22.6万戸	15	1		12		2	－	－	－	－	61,180
2	1990	7月18日～26日、 9日間	フィリピン	地震	7月16日	死者1,660人、負傷者3,512人、 被災者1,594,000人	26	1		22		3	－	－	－	－	55,441
3	1991	①先発1991年5月15日～6月4日、 16日間 ②後発1994年5月17日～6月6日、 16日間	バングラデ シュ	サイクロン	4月29日	死者約12万人、被災者約100万人	50	3		43		2	その他、医 療チーム2 名を含む	－	－	－	84,539
4	1993	12月13日～20日、 8日間	マレーシア	ビル倒壊	12月11日	死者1人、行方不明54人	24	1	11	11	0	1	－	－	－	－	36,180
5	1996	10月30日～11月6日、 8日間	エジプト	ビル崩壊	10月27日	発見遺体数64体	24	1	9	9	4	1	－	NA	32	0	NA 86,086
6	1998	1月26日～2月4日、 10日間	コロンビア	地震	1月26日	死者1,000人、負傷者4,000人、 被災者数千名	37	1	15	15	0	4	その他、医 師1名、看 護士1名	NA	5	0	4 124,943
7	1999	①先発8月17日～24日、8日間 ②後発8月18日～24日、7日間	トルコ西部	地震	8月17日	死者約14,000人、負傷者約27,000人、 全壊家屋約20,000戸、損壊家屋約 70,000戸	39	1	0	25	7	6	－	12	6	1	21 110,431
8	1999	①先発9月21日～28日、8日間 ②後発9月22日～28日、7日間	台湾	地震	9月21日	死者2,084人、負傷者8,664人、行方不 明者180人、被災者10万人、全壊家屋 7,284戸	110	1	45	46	13	5	－	8	7	0	17 113,574
9	2003	①第一陣5月22日～29日、8日間 ②第二陣5月23日～29日、7日間	アルジェリア	地震	5月21日	死者2,162人、負傷者8,965人 (5月25日現在)	61	2	19	17	14	5	その他 医 師2名、看 護婦2名	NA	6	1	NA 156,679

1チーム当たり平均人数 42.9 (人)

1チーム当たり平均経費 92,117 (千円)

「NA」は報告書に記載がないことを示し、「—」は報告書が入手できなかったことを示す。

* 財務省協議額

医療チー
ムとの合計
医療、専門
家との合計
医療チー
ムも救助
チーム中に
含む

(2)医療チーム

	年度	派遣期間	被援助国 および 地域	災害の種類	発災日	災害の規模	チームの構成								患者 数	経費概算 * （千円）
							チーム 人数	外 務 省	医 師	看護 師	薬剤 師	医療 調整 員	JICA 調 整 員	備 考		
1	1988	4月6日～19日、14日間	エチオピア	旱魃	1987年6月 から	推定餓死者700万人	3	0	2	0	0	1	0	—	—	4,346
2	1988	8月17日～30日、14日間	スーダン	洪水	7月下旬から	死者249人、負傷者560人、被災者150万人、 家屋倒壊93,241戸	5	0	2	2	0	1	0	—	—	19,396
3	1988	9月22日～10月5日、14日間	ジャマイカ	ハリケーン	9月12日	死者50人、被災者150万人、 家屋喪失11万4000戸	8	0	2	4	0	2	0	—	—	6,255
4	1988	12月11日～12月17日、7日間	アルメニア	地震	12月7日	死者約3.5万人、被災者約70万人	4	0	0	0	0	0	0	—	—	3,230
5	1989	8月8日～13日、6日間	中国	洪水	6月25日から 7月下旬	死者1,559人、被災者約6,400万人、 家屋倒壊66.7万戸、家屋損壊129.8万戸	2	0	1	0	0	1	0	—	—	1,270
6	1989	2月8日～21日、14日間	コートジボ アール	リベリア被災難 民流入	1988年12月 から	難民55,000人流入	8	0	2	4	0	2	0	—	—	14,893
7	1990	6月22日～7月5日、15日間	イラン	地震	6月21日	死者41,000人、被災者120万人以上、 家屋全半壊約22.6万戸	8	0	2	4	0	1	1	—	—	61,180
8	1990	7月17日～24日、8日間	フィリピン	地震	7月16日	死者1,660人、負傷者3,512人、 被災者1,594,000人	8	1	2	4	0	1	0	—	—	55,441
9	1991	4月12日～25日、14日間	イラン	イラク・クルド 難民流入（一 次）	4月から	難民約100万人流入	6	1	1	2	0	2	0	—	—	10,822
10	1991	4月18日～5月8日、20日間	イラン	イラク・クルド 難民流入（二 次）	4月から	難民約100万人流入	12	0	3	6	0	3	0	—	—	103,140
11	1991	5月2日～22日、21日間	イラン	イラク・クルド 難民流入（三 次）	4月から	難民約100万人流入	12	0	3	6	0	3	0	—	—	69,062
12	1991	①先発5月16日～6月5日、21日間 ②後発5月20日～6月5日、17日間	イラン	イラク・クルド 難民流入（四 次）	4月から	難民約100万人流入	11	0	3	6	0	2	0	—	—	37,877
13	1991	①先発5月30日～6月19日、21日間 ②後発6月6日～6月19日、14日間	イラン	イラク・クルド 難民流入（五 次）	4月から	難民約100万人流入	9	0	3	3	0	3	0	—	—	23,702
14	1991	5月9日～29日、21日間	トルコ	イラク・クルド 難民流入	4月から	難民約45万人流入	8	0	3	4	0	1	0	—	—	82,149
15	1991	11月11日～23日、13日間	フィリピン	台風	11月5日	死者2,699人、負傷者37人、行方不明112人、 被災者177,786人	6	1	2	2	0	1	0	—	—	14,367
16	1992	9月4日～17日、14日間	ニカラグア	地震・津波	9月1日	死者64人、被災者約7万人	12	1	3	6	0	2	0	—	—	20,718
17	1993	7月31日～8月13日、14日間	ネパール	豪雨・洪水	7月18日から	死者1,048人、被災者約45万人、 家屋損倒壊約25,000戸	9	1	2	4	0	2	0	—	—	53,101

救助チームと
の合計

救助、専門家と
の合計

専門家チーム
との合計

(2)医療チーム

	年度	派遣期間	被援助国 および 地域	災害の種類	発災日	災害の規模	チームの構成								患者 数	経費概算 * (千円)
							チーム 人数	外務 省	医師	看護 師	薬剤 師	医療 調整 員	JICA 調整 員	備考		
18	1996	5月18日～30日、13日間	バングラ デシュ	竜巻	5月13日	死者525人、被災者82,600人、負傷者35,691 人、被災家屋29,705人	16	1	4	7	0	3	1	—	955	47,583
19	1998	7月21日～8月3日、14日間	バブアニュー ギニア	津波	7月18日	死者1,540人、負傷者6,800人、行方不明500人	11	1	2	4	0	2	2	—	339	71,160
20	1998	10月8日～21日、14日間	ドミニカ共 和国	ハリケーン	9月22日	被災者27万7,000人、死者249人、負傷者557 人、被害総額36億ドル	5	0	1	2	0	1	1	—	465	25,054
21	1998	11月12日～11月25日、14日間	ニカラグア	ハリケーン	10月26日か ら11月1日	被災者80万人、死者1,950人、倒壊家屋2万戸	16	1	3	6	0	3	3	—	1,120	58,943
22	1998	1月28日～2月10日、14日間	コロンビア	地震	1月26日	死者1,000人、負傷者4,000人、被災者数千名	15	1	3	6	0	3	2	—	1,355	49,693
23	1999	8月18日～31日、14日間	トルコ西部	地震	8月17日	死者約14,000人、負傷者約27,000人、 全壊家屋約20,000戸、損壊家屋約70,000戸	16	1	3	6	0	3	3	—	804	57,750
24	1999	8月27日～9月9日、14日間	トルコ西部	地震	8月17日	死者約14,000人、負傷者約27,000人、全壊家屋 約20,000戸、損壊家屋約70,000戸	15	1	2	6	0	3	3	—	801	55,115
25	1999	9月22日～10月5日、14日間	台湾	地震	9月21日	死者2,084人、負傷者8,664人、行方不明者180 人、被災者10万人、全壊家屋7,284戸	13	0	2	4	0	2	5	—	1,041	38,490
26	1999	11月15日～28日、14日間	トルコ北西 部	地震	11月12日	死者452人、負傷者2,386人	19	1	4	7	0	3	4	—	1,400	69,313
27	1999	3月16日～29日、14日間	モザン ビーク	洪水	1月からの断 続的降雨	死者48人、被災者100万人	19	1	3	7	0	3	5	—	2,611	94,157
28	2000	6月7日～20日、14日間	インドネシ ア	地震	6月4日	死者97人、負傷者約1,900人	19	1	3	6	0	4	5	—	526	65,046
29	2000	1月15日～28日、14日間	エルサル バドル	地震	1月13日	死者675人、被災者約46,000人	18	2	3	6	0	3	4	—	1,574	66,883
30	2000	1月30日～2月12日、14日間	インド	地震	1月26日	死者15,000人、被災者約3,500万人	20	2	3	6	0	3	6	—	956	71,254
31	2003	5月25日～6月7日、15日間	アルジェリ ア	地震	5月21日	死者2,162人、負傷者8,965人 (5月25日現在)	22	2	4	7	1	2	6	—	1,628	65,617
32	2003	①12月27日～1月10日、14日間	イラン	地震	12月26日	死者2万人以上、負傷者3万人以上、 全・半壊家屋70%以上 (2003年12月30日現在)	5	1	1	1	0	0	2	—	1,000 以上	84,324
		②12月29日～1月12日、14日間					18	0	3	6	1	3	5	—		

1チーム当たり平均人数 11.5

1チーム当たり平均経費 46,917（千円）

「NA」は報告書に記載がないことを示し、「—」は報告書が入手できなかったことを示す。

* 財務省協議額

(3) 専門家チーム

	年度	派遣期間	被援助国 および 地域	災害の種 類	発災日 要請日 または 派遣 決定日	災害の規模	構成				専門家の専門分野(所属先) (JICA業務調整員は除く)	活動詳細	費用概算* (千円)
							チ ー ム 人 数	外 務 省	そ の 他 専 門 家	JICA 業 務 調 整 員			
1	1987	10月6日～17日、 12日間	ベネズエラ	洪水	9月6日	死者約200人、行方不明26人、家 屋喪失600世帯、避難民5,800人	7	1	5	1	団長(建設省)、防災専門家2名(国 土庁、科学技術庁)、河川専門家2名 (建設省)、協力計画(外務省)	ベネズエラ全国土を対象とした、 1)土砂災害防止体制、 2)洪水防止体制に関する調査、 3)防災基本計画検討、 を実施し、相手国に対して調査結果の報告を 行った。	7,056
2	1987	2月13日～20日、 8日間	バヌアツ	サイクロ ン	1月10日から 11日	総被災者3,200人、農作物ほぼ全 滅	2	1	0	1	—	—	1,168
3	1988	12月18日～28日、 11日間	アルメニア	地震 (一次)	12月7日	死者約3.5万人、被災者約70万人	10	2	7	1	第一次チーム: 団長(外務省)、建 築、土木、地震、地質、防災、行政等 の専門家(大学・研究所教授3名、国 土庁1名、建設省3名)、協力計画(外 務省)	地震現象、被害状況、耐震設計法、今後の復旧 に関する調査および相手国政府との協議を行っ た。また、災害規模が大きく、緊急課題も予想以 上に大きいことから、引き続き我が国の技術協 力団の派遣を現地側から期待された。	10,090
4	1988	2月19日 ～3月15日、 26日間	アルメニア	地震 (二次)	12月7日	死者約3.5万人、被災者約70万人	17	NA	NA	NA	第二次チーム: 第二次災害専門家 チーム17名	—	31,340
5	1990	7月29日～8月7日、 10日間	フィリピン	地震	7月16日 (要請7月25日)	死者1,660人、負傷者3,512人、被 災者1,594,000人	8	0	7	1	団長(大学・研究所教授)、防災・震 災対策(国土庁)、道路・機械(建設 省)、地震防災(建設省)、橋梁(建設 省)、建設・耐震(建設省)、地震学・ 地盤災害(通産省)	1)地震の特性も含めた地震災害全般に関する 情報収集、 2)建物、橋梁、斜面等の被災原因の調査、 3)残存施設の利用可能性の調査、 4)被災箇所についての応急対策あるいは恒久 対策の技術指導 を実施した。現地でフィリピン側技術者約60名 に対して、説明を行った。	55,441
6	1990	①第一次 3月30日 ～4月19日、 21日間	サウジアラビ ア	原油流出	1月から	ペルシャ湾	18	NA	NA	NA	①第一次: 団長1名、専門家16名、 調整員1名	—	44,193
7	1991	②第二次 4月21日 ～5月11日、 21日間	サウジアラビ ア	原油流出	1月から	ペルシャ湾	9	NA	NA	NA	②第二次: 通産省3名、運輸省4名、 外務省1名、調整員1名	—	46,119
8	1992	10月29日 ～11月13日、 16日間	エジプト	地震	10月12日 (要請10月28日)	死者541人、被災者約10万人	9	0	8	1	団長(大学・研究所教授)、地震学(科 学技術庁)、震災対策・土木(国土 庁)、地震地質学・地盤調査(通産 省)、地震活動解析(気象庁)、建築 基準・国際協力(建設省)、耐震構造 2名(建設省)	カイロ首都圏を中心に現地調査を実施し、余震 活動に関する見解書を中間報告として発表(5 日)、17項目にわたる提言を含めた暫定報告書 を相手国政府に提出し、プレスリリースを行う (地元紙2誌、NHK)、とともにセミナーを開催し、 技術協力を行った。	29,017

救助、
医療と
の合計

年度	派遣期間	被援助国 および 地域	災害の種 類	発災日 要請日 または 派遣 決定日	災害の規模	構成				専門家の専門分野(所属先) (JICA業務調整員は除く)	活動詳細	費用概算* (千円)	
						チ ーム 人 数	外 務 省	そ の 他 専 門 家	JICA 業 務 調 整 員				
9	1992	12月20日～30日、 11日間	インドネシア (フローレス 島)	地震	12月12日 (要請12月14日)	死者1,216人、被災者約1,000人	8	0	7	1	団長(大学・研究所教授)、地震研究 (科学技術庁)、震災対策・土木(国 土庁)、耐震構造(建設省)、地震・橋 梁(建設省)、海岸(建設省)、地盤・ 地すべり(建設省)	フローレス島で現地調査を行い、地震および被 災状況、被害の応急復旧対策について調査し、 23項目にわたる提言を行った。	31,125
10	1993	8月25日～9月7日、 14日間	ネパール	豪雨・洪 水	7月19日から22日 (要請8月13日)	死者1,048人、被災者約45万人、家 屋損倒壊約25,000戸	7	0	6	1	団長(建設省)、灌漑(農水省)、地す べり(科学技術省)、土石流(建設 省)、河川工学(建設省・研究所)、灌 漑(農水省・研究所)	河川分野、被害灌漑施設、および地すべりと土 石流に関する調査と対策の提言をネパール政 府に対して行った。	53,101
11	1994	11月27日 ～12月13日、 17日間	インドネシア	火山噴火	11月22日	死者58人、負傷者85人、不明者20 人、被災者6,026人、家屋全・損壊 40戸	5	NA	NA	NA	医師2名、看護師2名、医療調整員1 名	—	7,260
12	1995	2月26日～3月5日、 9日間	インドネシア (イリアン ジャヤ)	地震	2月17日 (要請2月17日)	死者108人、行方不明者58人、負 傷者423人、家屋全壊1,018戸、家 屋損壊4,025戸	3	0	2	1	団長・災害復旧(建設省)、医師1名、	イリアンジャヤ州ビアク島において、 1)被災状況及び援助ニーズに関する調査、 2)復旧及び医療面に関する助言及び技術指 導、3)援助受け入れ体制、現地調達、輸送等の ロジスティクスに関する調査 を実施した。	8,911
13	1997	9月29日 ～10月10日、 12日間	マレーシア	大気汚染	6月以降 (派遣決定、 9月26日)	6月以降インドネシアで大規模な森 林火災が発生、クアラルンプール 等各地で大気汚染が発生、9月19 日非常事態宣言発令	6	1	4	1	団長(外務省)、医療2名(医師)、環 境測定(財団法人日本環境衛生セン ター2名)	1)救済状況および援助ニーズに関する調査、 2)環境(大気汚染)および医療面(煙霧被害)に 関する助言及び技術指導 をマレーシア政府当局に対して行った。	21,893
14	1997	9月29日 ～10月10日、 12日間	インドネシア	森林火災 (第一次)	①同上	①第一次:6月以降インドネシアで 大規模な森林火災が発生、スマト ラ・カリマンタン等で呼吸器障害 32,000人、他	6	1	4	1	①第一次:団長(外務省)、医療指導 2名(医師)、消火指導2名(自治省消 防庁)	①第一次:スマトラ州ジャンビ州において、森林 火災の現況及び煙害による住民への健康被害 についての調査を実施した。インドネシア政府に 対して、消防対策(防火対策、火災の特性に応じ た消化法の採用の必要性、消火マニュアルの作 成の必要性等)及び、医療対策(大気汚染状況 のモニタリングの重要性、大気汚染のガイドラ インの作成の必要性等)について助言・指導を 実施した。別の成果としては、消火用資機材の更 なる供与の必要性について、インドネシア政府お よび日本政府に対し、報告を行い、消火用資機 材の追加供与の決定に結びついた。	17,133

医療
チーム
との合
計

年度	派遣期間	被援助国 および 地域	災害の種 類	発災日 要請日 または 派遣 決定日	災害の規模	構成				専門家の専門分野(所属先) (JICA業務調整員は除く)	活動詳細	費用概算* (千円)	
						テ ー ム 人 数	外 務 省	そ の 他 専 門 家	JICA 業 務 調 整 員				
15	1997	10月22日 ～11月11日、 21日間	インドネシア	森林火災 (第二次)	②6月以降 (要請10月5日 (対日本大使 館)、 派遣決定 17日)	②第二次:スマトラ・カリマンタン等 で呼吸器障害32,000人、他	43	2	37	4 (途中交代1 名、延べ5名)	②第二次:団長(外務省)、副総括1 名(自治省消防庁)、専門家29名(東 京、横浜、名古屋、大阪消防庁)、医 師1名、看護士1名、全日空整備5名 (全日空整備株式会社)、広報(外務 省)	②第二次:スマトラ島南部のランブン州におい て、ヘリコプターの運行・整備(ヘリコプターによ る火災現場のモニタリング)、情報分析、広報、 ロジスティクス等の各部門の連携により、短期間 の間にランブン州のほぼ全域において火点の把 握とその分析を行い、その結果をインドネシアの 消火活動に役立てることが出来た。また、オース トラリアの航空機による消火チームとの共同オペ レーションを行うという連携を行った。	224,889
16	1997	10月18日 ～11月1日、 15日間	シンガポー ル	石油流出	10月15日(派遣 決定10月17日)	タンカー衝突により油2万5千トンが 流出	6	0	5	1 (途中交代、 のべ2名)	団長(海上保安庁)、油防除対策助 言・指導 4名 (海上保安庁)	1)シンガポールの石油流出事故に対し、オイル スキーマー等による油防除対策に関する助言 を、マレーシアのCivil Defence Force に対して 行い、油の回収作業の指揮を行った。最終的に 回収した油は総量的に約40トン(海水を含む)と なった。なお、隊では、携行資機材のうち、シン ガポール政府より要請のあった油回収装置2 基、オイルフェンス1基及び回収油用バージ2基 を同政府に提供することとした。	94,505
17	1998	10月2日～15日、 14日間	バングラデ シュ	洪水	7月中旬以降 (要請9月23日、 日本政府派遣の 洪水災害支援調 査団(9月18日～ 24日)に対して)	7月中旬以降断続的に豪雨に見舞 われた。被災者3,060万人、死者 783人、下痢性疾患患者3,060万人	7	1	4	2	団長(外務省)、感染症対策2名(医 師)、医療調整2名(JMTDR登録調整 員)、	最も被害が大きかったチャンドプル県で、活動を行 った。 1)日本政府から供与された医薬品の配布(外務 省による物資供与スキームによるもの)を県衛 生部事務所と相談し、各保健医療機関に搬送 し、直接手渡した。また、携行した医薬品につい ては、診療援助を行い、供与した。 2)感染症発生状況調査(患者数の推移、治療 状況の調査)、 3)飲料水調査・改善指導(井戸水の汚染状況の 調査、ヘルスワーカーに対する水質検査・浄水 剤使用法についてのデモンストレーションの実 施、青年海外協力隊6人も活動支援した。)	23,694

年度	派遣期間	被援助国 および 地域	災害の種 類	発災日 要請日 または 派遣 決定日	災害の規模	構成				専門家の専門分野(所属先) (JICA業務調整員は除く)	活動詳細	費用概算* (千円)
						チ ーム 人 数	外 務 省	そ の 他 専 門 家	JICA 業 務 調 整 員			
18	1999 8月22日～28日、 7日間	トルコ西部	地震 第一次: 耐震診断	①8月17日 (派遣決定 8月20日)	死者約14,000人、負傷者約27,000 人、全壊家屋約20,000戸、損壊家 屋約70,000戸	8	1	4	①3 〔1名通訳〕	①震災対策・コーディネーター(国土 庁)、建築防災(建設省)、道路・橋梁 (建設省)、耐震設計(建設省)、協力 計画(外務省)	①地震災害により被害を受けた建物、インフラの 安全性の確認、今後の補強策に関する技術指 導・助言及びこれらに関連した活動を目的に活 動した。具体的には、イスタンブール市郊外、デ ルメンデレ沿岸部、アダバザール市中心部、コ ジェリ県イズミット郊外で被災状況の調査を実 施し、現地関係機関との協議を通じて今後の協 力ニーズ 1. 応急危険度判定に関する技術的支援、 2. 仮設住宅建設に対する協力、 3. インフラ・ライフラインの復旧・復興支援、 4. 恒久住宅の再建に関する支援、 5. 中長期的な技術支援を明らかにした。	35,203
19	1999 10月12日 ～11月9日、 29日間 (先発10.12～11.1 5名、 後発10.19～11.9 8名)	トルコ西部	地震 第二次: 仮設住宅	②8月17日 (派遣決定9月20 日)	死者約14,000人、負傷者約27,000 人、全壊家屋約20,000戸、損壊家 屋約70,000戸	13	0	10	②3 〔2名青年海 外協力協 会〕	②先発:建築計画・コーディネーター (兵庫県)、建築計画(兵庫県)、建築 指導(民間企業)、輸送計画(民間企 業)、後発:建設指導6名(民間企業)	②兵庫県から無償で提供された仮設住宅は、緊 援隊スキームの一つである。海上自衛隊の艦船 による海上輸送により運び込まれた。(自衛隊艦 船3隻、仮設住宅500戸) 500戸中、専門家チームが関わった戸数は、合 計50戸。内訳は、 1) 専門家による実技を中心とした技術指導によ り完成する戸数は16戸、 2) トルコ側の施工により専門家チームが技術支 援する戸数は34戸、であった。	
20	1999 (1次隊) 9月27日～10月1 日、 5日間 (2次隊) 10月6日 ～10月10日、 5日間	台湾	地震(耐 震診断)	9月21日 (派遣決定 9月21日)	死者2,084人、負傷者8,664人、行 方不明者180人、被災者10万人、 全壊家屋7,284戸	6	0	4	2	団長・震災対策(国土庁)、建築防災 (建設省)、耐震設計(建設省)、建築 構造(建設省)	建築物の被災状況及び応急危険度判断の制度 等に関する調査および我が国からの協力ニーズ についての調査等を実施した。	5,582
						11 〔うち2名現 地参加〕	0	6	3 〔うち2名 通訳〕	団長(建設省)、危険度判定専門家5 名(建設省、兵庫県、大阪府)	被災地にて、危険度判定に係る指導助言を行っ た。	

年度	派遣期間	被援助国 および 地域	災害の種 類	発災日 要請日 または 派遣 決定日	災害の規模	構成				専門家の専門分野(所属先) (JICA業務調整員は除く)	活動詳細	費用概算* (千円)	
						チ ー ム 人 数	外 務 省	そ の 他 専 門 家	JICA 業 務 調 整 員				
21	2002	8月25日～9月3日、 10日間	パプア ニューギニ ア	火山噴火	8月5日	死者・負傷者なし、被災者約10,500人	5	1	3	1	団長(外務省)、防災行政(気象庁)、 火山学(気象庁)、火山地質学(東京 大学地震研究所)	19日には緊急物資援助をシンガポール倉庫から 緊急に派遣している。 パコ火山の麓の町キンベをベースにして、地震 の発生状況、溶岩流出や火山灰のモニタリン グ、火山岩や火山灰の収集や分析活動を行い、 噴火予知および防災の助言・指導を行った。また、 居住地をはなれてケアセンターで避難してい る被災民に対して直接訪問し励ますとともに、 生活状況を視察した。	21,823
22	2002	3月16日～25日、 10日間 (第1陣)	ベトナム	SARS	2月下旬 (要請 ①3月13日、 ②3月24日)	WHOは、ベトナム保健省はフレンチ 病院の閉鎖を決定し、3月12日には 1948年の創設以来始めて、「緊急 注意喚起」を発し、世界的な注意を 呼びかけるに到った。 死者3人、罹患者61人(3月20日現 在)	3	0	2	1	緊急感染症対策専門家 2名(厚生 労働省・国立国際医療センター)	1)SARS発生状況についての情報収集・分析。 2)SARS患者治療方針及び感染防御体制につ いての助言・指導。 3)感染防御資機材(約1,200万円相当)の供与。	20,588
		3月26日～4月1日、 7日間 (第2陣)					3	1	1	1	団長(外務省)、医師専門家(厚生労 働省・国立国際医療センター)	1)感染防御体制についての助言、指導。 2)感染防御資機材(約400万円相当)の供与。 両期間の派遣を通じて、専門家チームの派遣の 終了した4月1日までに、SARS新規感染者の発 生はほぼ、終息し、3月末から第1陣が策定に貢 献した退院基準に基づき、順次、入院者も退院 していくまでに状況は改善した。なお、2000年よ り実施している日本の技術協力「バックマイ病院 プロジェクト」による保健分野の人材育成の努力 が今後の成功に果たした役割も大きい。	
23	2003	5月11日～16日、 6日間	中国	SARS	3月下旬 (要請 4月29日)	3月下旬からSARSの集団感染が発 生した。 死者224人、感染者4,698人(5月8 日現在)	4	1	2	1	団長、緊急感染症対策(厚生労働 省・国立医療センター)、緊急感染 症対策(厚生労働省・国立医療セン ター)、協力計画(外務省)	1) 中国におけるSARS感染状況及びその対策に 関する実態の把握、 2)日中友好病院に対する院内感染城址対策支 援、 3)日中友好病院への資機材供与 等	29,428
24	2003	6月12日～19日、 8日間	アルジェリア	地震	5月21日	死者2,162人、負傷者8,965人(5月 25日現在)	7	1	4	2	耐震工学(国土交通省)、土木・道路 復旧(兵庫県)、耐震診断・補強(建 築研究所)、土木・都市復興(人と未 来防災センター)、	① 建造物の耐震診断の実施に必要な技術的助 言、② 倒壊を免れた建築物に係る補強方法に 関する技術的助言、③ 社会インフラの復興計画 策定に関する技術的助言、④ 都市復興に必要な 行政の取り組みに関する技術助言、⑤上記の 助言を取りまとめた報告書のアルジェリア政府 への提出	12,863
25	2003	13日間	イラン	地震	12月26日	死者2万人以上、負傷者3万人以上、 全・半壊家屋70%以上 (2003年12月30日現在)	1	—	—	—	—	自衛隊部隊の輸送業務とともに活動を行った。	14,628

1チーム当たり平均人数 8.5（人）

1チーム当たり平均経費 35,294（千円）

「NA」は報告書に記載がないことを示し、「—」は報告書が入手できなかったことを示す。

* 財務省協議額